

平成 29 年度 かがしまコンパクトなまちづくりプラン推進協議会 会議記録概要

○日 時：平成 29 年 11 月 27 日（月）10:00～11:50

○場 所：鹿児島市役所 東別館 9 階 特別中会議室

○出席者：委 員 出席 11 名、欠席 3 名

事務局 鹿児島市建設局都市計画部都市計画課

○主な意見等：以下の通り

<プランの概要と推進体制について>

〔委 員〕 このプランは、もともと行政コストの削減のため、そして、法律に基づいて策定するところまでは承知しているが、「誘導」という言葉について、説明してほしい。先ほどの説明にあった届出は、許認可をして誘導するように聞こえるが。

〔事務局〕 誘導という言葉は、そこに建物はできるがこちらのほうが望ましいという形の誘導であって、例えば、店舗を作る場合でも、できればこの都市機能誘導区域に作ってもらえないかという誘導であり、そこまで規制はかかっていると考えている。届出制度であり、権利の束縛はしていないと考えている。

〔委 員〕 鹿児島市は行政権を持っている。この会議では、誘導はお願いだというが、現実には、お願いを聞かない人に対して、手続き上、それをできないようにすることも誘導と捉えられかねない。誘導という言葉を安易に使うのはいかなものかと思う。

<議事：住宅及び誘導施設の立地動向について>

〔委 員〕 住宅の立地動向について、本プランには密度を上げた環境を作りたいという目的があるので、開発件数だけでなく、開発されて建築される戸数も把握したほうがよいのではないか。

〔事務局〕 次回以降、反映させたい。

<議事：誘導施策の進捗把握について>

〔委 員〕 誘導施策について、資料 4 の拡充のところに「丸」がつくようにしていきたいということは、誘導区域内の優先順位を上げていきたいということか。

〔事務局〕 居住誘導区域内などに重心を置くという方向性が望ましいと考えている。

〔委員〕 具体化していくにあたっては、担当部局との調整ということか。

〔事務局〕 はい。法的なプランとなるので、補助の導入や、補助率の嵩上げなども含めて、鹿児島市全体でコンパクトなまちづくりを進めていきたいと考えている。

〔委員〕 国の示す分野をもとに分類したとのことだが、市の取組みで、この分類に当てはまらない施策はないのか。

〔事務局〕 全てこの分類に振り分けている。

<議事：分野間連携の先行的取組事例について>

〔会長〕 新潟市以外で、居住誘導区域内と外で差をつけるような特別な措置を講じている自治体は、まだあまりないということか。

〔事務局〕 まだ少ないところである。

〔委員〕 地域ニーズを取り上げていく必要のある施策もあると思うが、まずプランの周知が必要だ。あとは、地域ならではの観光という考え方も重要だと思う。

〔事務局〕 周知については、リーフレットの作成や市ホームページへの掲載をしており、それらについて建築業の団体や不動産の関係者などに案内している。これ以外に、市民という観点では、出前トークを通じて周知を図っているところである。委員が言われるように、今後の周知についても検討していきたい。  
また、観光施策については、観光部局を含む庁内会議において検討をさらに進めていきたい。

〔委員〕 要綱のなかで、我々の役割について、プランの推進に関することとあるが、具体的に何をすればいいのか確認したい。今後、状況がプランと少しずつしてきたときに何らかの提言をすればいいのか、あるいは新しい施策について提言するのか、もう少し具体的に教えていただきたい。

〔事務局〕 協議会委員の構成は、経済や都市計画、建築などの「学識経験者」、商業、金融、医療、福祉、交通などの「関係団体」、「行政機関」の3つの分野に

分かれており、それぞれの専門、あるいは所属している団体等の立場から、区域設定に関する意見や他都市の事業の情報提供などの意見をいただきたい。

〔委員〕 届出状況については、結果の報告を聞くということか。例えば許可すべきではなかったとかまでは求めていないのか。

〔事務局〕 許可ではなく届出である。届出は誘導区域外での立地を把握するためのものであり、それを踏まえた施策展開などの意見をいただきたい。

〔会長〕 今回は策定してから期間がないが、立地動向に蓄積が出てくれば、今後の施策について委員から提案していくことはできると思う。

〔委員〕 このプランでは届出だが、市街化調整区域での住宅開発は認可事項であり、市は認可権、行政権を持っている。だから、誘導という言葉の使い方に気を付けないといけない。

また、東京でいうと、昭和40年代、50年代に建てられた大規模団地には経済的な弱者である高齢者がいて、孤独死などが起きている。コンパクトシティのまちづくりのマイナス面は、古い団地の切り捨てである。古い団地に住んでいる高齢夫婦は、売って市内に買い替えようと思っても、買い替えられない。そういう状況で、スーパーとか介護施設とか病院とかを真ん中に集めるというのは切り捨てだ。

このプランはもともと行政コストの削減が目的であることから、一部の市民に負担を押し付けるのではなく、まず、このプランに限らず、市全体として足元から削減を始めないと。

〔会長〕 市全体の中で、どのように行政コストを削減していくべきかを考えなければならぬという意見として承る。

以上